

2026年度

事業計画書

自 2026年 4月 1日
至 2027年 3月 31日

公益財団法人 日本財団パラスポーツサポートセンター

1. 事業方針

東京 2020 パラリンピック競技大会を契機に国民のパラスポーツや DEI への関心が高まった一方、東京 2020 大会の終了やスポンサー契約を巡る汚職事件等の影響などを受け、国や企業によるスポーツへの支援は減少傾向にある。また、東京 2020 大会で選手たちが残した多様性の理解と共生社会の実現に向けたメッセージは、国、企業、学校、NPO など様々な関係者が継続的に取り組んでいくべき重要な課題である。特に次代を担う子どもたちに対する「インクルーシブ教育」の推進にあたっては、教員の理解、経験不足への対応が不可欠である。

当センターは以上のような課題に対し、パラリンピック競技団体の共同オフィスを設け経理・翻訳などの共通業務をサポートするバックオフィス体制を整備したり、パラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」を建設し、練習環境の改善に取り組んできた。加えて、パラスポーツを通じた DEI 教育プログラムの開発・実施を精力的に行ってきた結果、参加者は子どもから大人まで全国 65 万人を超えた。また、2024 年度からは、「インクルーシブ教育」の理解促進を目的に、誰もが参加できる車いすリレーやダンスといった種目を開発し、運動会をインクルーシブにするプロジェクトを展開している。

当センターは、誰もが自分らしく生きられる DEI 社会の実現に寄与するべく、スポーツを通じたソーシャルチェンジの取り組みを全国で行っていくこととする。

2. 事業の実施計画

2.1 パラリンピック競技団体の振興体制整備

予算額:453.5 百万円

夏季・冬季合わせて 29 のパラリンピック中央競技団体(NF)は、パラスポーツ界の中核として選手育成や競技普及、大会運営を担う不可欠な存在である。当センター設立の 2015 年当時、多くの団体が事務局体制に課題を抱えていたが、共同オフィスの設置や共通バックオフィス機能の提供、助成金による支援を通じて運営基盤は着実に改善してきた。しかし、東京 2020 大会後は自国開催の求心力がなくなり、競技特性によるスポンサー獲得の難しさや運営基盤の脆弱さが依然として残る団体も存在する。

こうした状況を改善するために、2025 年度より着手している AI を活用した助成金システム等の導入・運用を継続し、NF の事務負担を大幅に軽減する DX 推進を加速させる。また、バックオフィス機能には専門性の高い人材や外部企業を戦略的に取り入れ、NF が競技運営の核心に特化できる体制を構築するとともに、スケールメリットを活かしたコスト削減を追求していく。

2025 年度に実施した全 NF 代表者との面談では、各団体に共通する課題が浮き彫りになるとともに、団体間連携による解決を望む声が多く寄せられた。今後は、全 NF が互いに議論し、知恵を出し合う場を創出することで、パラスポーツ界全体で課題解決を模索する体制をより一層強化していく。

あわせて、WEB サイト「マイパラ!」を振興ツールとして活用し、自治体等と連携した情報発信を継続することで、誰もが身近にパラスポーツに取り組める環境を広げ、NF の自立に向けたガバナンス向上・マーケティング力強化を強力に支援していく。

2.2 パラアスリートの総合的な環境整備

2.2.1 日本財団パラアリーナ運営

予算額:98.2 百万円

パラスポーツの練習施設不足は現在においても課題であり、中でも体育館で行う車いす競技については、床を傷つける等の理由で利用を断られることもあり、体育館の確保が困難な状況が見られる。当該問題を解決するために、2018 年 6 月に船の科学館敷地内に建設したパラスポーツ専用体育館「日本財団パラアリーナ」は、日本代表を含む多くのパラアスリートが利用し、東京 2020 パラリンピック大会やパリ 2024 パラリンピック大会にてその成果を見せた。

当年度においても、引き続きパラアリーナの継続運営をするとともに、周辺環境の変化に応じて運営体制を適宜見直しながら、安心して練習に打ち込める環境を整備する。

2.2.2 パラスポーツ公園の整備等

予算額: 1,294.9 百万円

当センターが掲げる「SOCIAL CHANGE with SPORTS」のビジョンのもと、パラスポーツを通じた未来の DEI 社会の実験場として、パラスポーツ競技施設の建設や、スポーツを中心とした様々なプロジェクトを展開する。2026 年度は、プロジェクトのコンセプトを子どもファーストでブラッシュアップし、それに則り、設計を請け負う事業者を選定するプロポーザルを実

施。その後、基本設計作業を進める。

2.3 パラスポーツの普及啓発

2.3.1 パラスポーツの普及啓発、DEI 社会の実現に向けた広報活動

予算額:129.0 百万円

「SOCIAL CHANGE with SPORTS」のビジョンのもと、WEB・SNS 等メディア運営、動画・印刷物等の広報物を通じた DEI 社会実現に向けた情報発信、競技団体支援部の活動、DEI 教育・研修プログラム「あすチャレ!」、「パラサポ! インクルーシブ運動会」等の広報 PR によるパラサポの認知向上を目指す。

また、2015 年から取り組んできたパラリンピック・パラスポーツに関する情報発信メディアの優位性を活かし、パラリンピック・パラスポーツを通じた DEI 社会実現へのきっかけづくりにつながる情報の積極的な発信を行う。

1)WEB メディア運営

以下のようなコンテンツを柱とし企画・制作、SEO 対策、AI 検索対策、アクセス解析・効果測定に基づく改善を行う。

また、パラスポーツのステークホルダー、外部メディア、パラサポ公式 SNS との連携を引き続き実行していく。・スポーツやアスリートをフックにした情報発信を通じ DEI 社会への理解、共感獲得できるコンテンツ発信

・子ども向けの「パラスポーツと共生社会」を考えるコンテンツ(動画を含む)の企画検討、発信

・日本におけるインクルーシブ教育の課題、日本の教育現場の取り組み等の新規企画検討、発信

2)SNS 運営

WEB メディア「パラサポ WEB」と SNS を一つのメディアととらえ「パラサポ WEB」で発信するコンテンツの展開、動画や DEI のヒントにつながるコンテンツの発信に注力し、SNS を通じた DEI 社会実現につながる情報発信プラットフォームとしてより多くの人への認知拡大を図る。

3)動画制作

パラサポの活動、事業の理解促進等につながる動画、および学校教育での活用を目的としたパラスポーツ PV を制作。

パラスポーツ PV はストックコンテンツとなっており、「パラサポ WEB」競技紹介コンテンツ内にも格納、SNS コンテンツ、スポーツナビ等外部チャンネル、イベントや各事業での活用、競技団体や自治体等への貸出し等でも活用する。

4)印刷物制作

パラサポの活動を紹介する団体パンフレット、DEI Program Guide、「あすチャレ!」プログラム参加者へ配布する「パラサポ新聞」等の印刷物の制作・配布を行い、パラサポの活動、

事業の理解促進による事業の申込増、またパラスポーツの周知啓発を図る。

5)PR・メディア対応

パラサポの活動、事業について訴求したいメッセージおよびターゲットを明確化し、効果的なメディア向けの情報発信を行う。

- ・パラリンピック競技団体支援の活動内容についての情報発信
- ・「あすチャレ！」、「パラサポ！インクルーシブ運動会」を中心としたパラサポの活動、事業の情報発信（リリース、取材案内）
- ・メディアアプローチを通じたリレーション強化、ニーズの把握を行い効果的な取材誘致
- ・協賛社広報との連携、各自治体、関係団体広報などとの連携
- ・事業広報強化のため事業部との連携強化

2.3.2 DEI プログラムの実施(あすチャレ！事業)

予算額:73.1 百万円

2022 年度よりあすチャレ！事業として 5 つのプログラムを統合し、実施している。2026 年度は、実施目標回数は全体で 700 回とし、夏の熱中症対策や、1年を通したインフルエンザやコロナ等の蔓延での実施キャンセルや延期に対応できるような運営を整える。また、より参加者や受講者に満足いただけるようあすチャレ！スクールの内容の充実や変更にも力を入れるため講師がパラサポでの研修を頻繁に受けられるよう整える。2025 年度に引き続き、ボートレース施行自治体に取り入れてもらえるよう力を入れ、2026 年度も施行自治体を優先したあすチャレ！の導入を促進していく。大人向けプログラムも自治体・企業などでの研修に使われ、リピート利用も増え、プランの多様化に至っている。より社会のニーズと時代の流れに沿った形のコンテンツに変更しながら、質の向上を図る。あすチャレ！全体を通じて活躍する講師を育てるためおよび、講師の質の向上のために、ゼミ形式やオンラインでのスピーチトレーニングを行う。

2.3.3 パラスポーツ体験型出前授業の実施(あすチャレ！スクール)

予算額:98.2 百万円

パラアスリートとの交流およびパラスポーツ体験を通じて、パラスポーツへの理解と認知を高めるとともに、障がいに対する理解促進を目的として、全国の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等を対象に出前授業を実施する(2016 年開始)。2026 年度は、事業の質と持続可能性の向上を重点方針とする。人材面においては、①既存講師のさらなる技能向上、②新規講師の育成、③運営スタッフの育成を優先順位として取り組み、指導力および運営力の底上げを図る。あわせて、授業内容の見直しを進めるとともに、持続可能な事業運営体制の確立を図る。具体的には、2025 年度より実施している運転講習の強化や業務マニュアルの改訂・配布を継続し、安全性の向上および運営の標準化を推進する。また、「あすチャレ！スクール」および「あすチャレ！ジュニアアカデミー」を実施する自治体を中心に周知を強化し、あすチャレ！プログラム全体の包括的な展開につなげる。

2.3.4 パラスポーツで行う運動会の実施(あすチャレ！運動会)

予算額:26.1 百万円

パラスポーツで行う運動会プログラム。誰もが楽しみやすいようにルールや競技用具を工夫し、パラスポーツの魅力を「リアル」に体感してもらい、そこから生まれる「気づき」を提供する。

これまで社内の運動会や研修プログラム、自治体でのパラスポーツ推進プログラムや2021年度から学校向け体験プログラムとして継続的に提供をしてきた。2026年度は依頼に応じて実施しながらも、あすチャレ！として本プログラムの位置づけや活用方法、コンテンツの内容について見直しを図り、あすチャレ！にしか体験できないプログラムを目指す。運動会のナビゲーター（進行役）と運動会プログラムの実施委託事業者の育成と同時に、新規実施委託事業者の選定も検討し、持続的に安定したプログラム提供ができる体制づくりを図っていく。また、全国のボートレース場で展開しているインクルーシブな場の創出事業、スポパラ！も今年度も運営会社を通じて、企画・運営協力という形で実施する。

2. 3. 5 ワークショップ型出前授業の実施(あすチャレ！ジュニアアカデミー)

予算額:69.0 百万円

2018 年より小学校・中学校・高等学校を対象に開始した、共生社会をテーマとするワークショップ型出前授業「あすチャレ！ジュニアアカデミー」は、集合型およびオンライン型の2形式で実施している。2025年度は、自治体からの継続的な申込みを受け、安定した事業運営を行ってきた。2026年度は、自治体ニーズの高まりを踏まえ、実施回数の増加を図る。あわせて、講師との密なコミュニケーションを通じた授業内容の高度化および標準化を進めるとともに、現場スタッフの育成を強化し、拡大に耐え得る運営体制を整備する。これにより、量的拡大と質の維持向上を両立し、共生社会の理念をより広範に届ける体制を構築する。

2. 3. 6 パラアスリートから学ぶ共感力・DEI 研修（あすチャレ！Academy）

予算額:19.7 百万円

障がい者のリアルを当事者講師から聞き、学び、考える研修プログラム「あすチャレ！Academy」を企業、自治体、団体、大学等を対象に実施する。

2020年度以降、プログラムのオンライン化やファミリー向けプラン「あすチャレ！ファミリーアカデミー」の展開を進めてきた。さらに、2024年4月に事業者による障がいのある人への「合理的配慮の提供」が義務化されたことを受け、「合理的配慮編」を開発するなど、社会的ニーズに応じた目的別プランの拡充および実施形態の多様化(対面・オンライン・ハイブリッド)を推進してきた。

2025年9月には、防災意識の高まりを受け、「誰一人取り残さない防災」をテーマとする「防災編」を新設。

2026年度は、同年7月からの障がい者法定雇用率の引き上げを見据え、「合理的配慮編」および新プランである「防災編」の認知拡大と導入促進を重点的に行う。

2. 3. 7 パラアスリート・パラスポーツ指導者の講演講師派遣(あすチャレ！メッセンジャー)

予算額:12.6 百万円

パラスポーツの普及や共生社会の実現に対して熱意のあるパラアスリート・パラスポーツ指導者を講演会の講師として派遣するプログラム。

2025 年度は、2024 年度から開始した「生き方は選べる」がコンセプトの高校生向けキャリア教育授業(定額制)の開発・提供を継続し、募集要項を工夫して周知をおこなった。2026 年度も引き続き、全国の各自治体・高校と連携し実施の拡大を目指していく。

あわせて、2026 年度は新規講師育成および現場運営スタッフを育成し、継続的な実施にむけた体制を整えていく。

2.3.8 インクルーシブ運動会

予算額:91.4 百万円

学校が主催する運動会にパラスポーツの要素を取り入れた種目を導入させることで、全国の学校におけるインクルーシブ教育を推進する。

2025 年度は障がいの有無に関わらず同じ条件で参加できる種目のルールや運営方法の見直しを行った。観戦している保護者、地域住民にとってみやすい運用に変更をしている。あわせて、砂利や芝生のある校庭でも使え、体育館でも使える車いす「パラサポ！ミライ」を6自治体に配備を行った。2026 年は、配備自治体での活用を促進するとともに、教員研修等を通して車いすリレー及びレンタル事業の周知を行い、インクルーシブ運動会の普及啓発をすることで、地域全体にインクルーシブな運動会ができる考え方を根付かせていく。

2.4 パラスポーツの国際支援

予算額:7.0 百万円

国際パラリンピック委員会と連携し、パラリンピック・ムーブメントを通じた障がい理解やパラスポーツ振興の促進を図る。

2.5 事業推進のためのセンター維持管理

予算額:232.4 百万円

上記事業を推進していくための事務所を維持管理し、スタッフを雇用する。